



マクロ経済調査などをもとに、途上国政府との政策対話の場で案件の優先度・緊急性などについて意見交換を行う。

完成した案件の事業効果を
持続・向上させるための調査。
援助効果促進調査(SAPS)

完成後2年目、事業の妥当性、有効性、効率性、持続性の視点から事後評価を実施。また、7年目にフォローアップのための調査も行う。

案件実施 支援調査(SAPI)

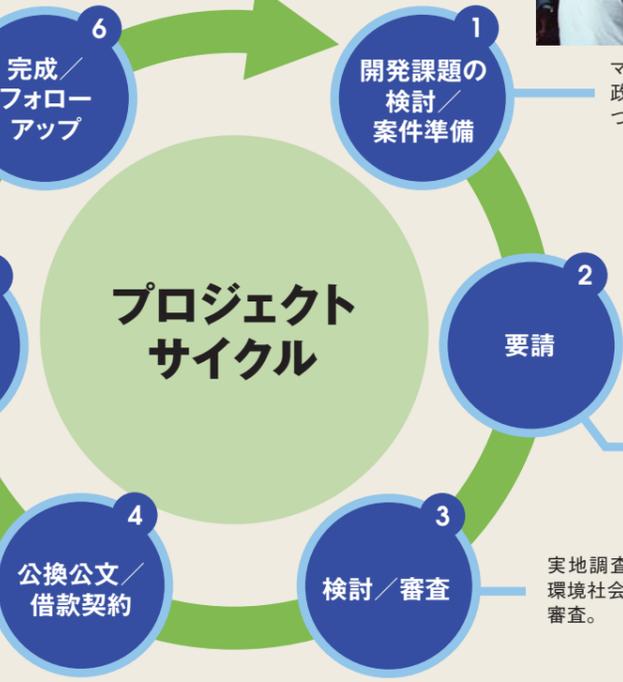
事業の円滑な 実施を図るための調査。



事業の実施主体はあくまで途上国政府だが、JICAは必要に応じて、円滑な実施に向けたアドバイスや技術的支援を行う。



審査結果を踏まえて供与額や条件を閣議決定し、日本政府は途上国政府との外交文書「交換公文」(E/N)を締結。E/Nを踏まえてJICAは借款契約(L/A)を調印する。



協力準備調査

案件形成のための調査。

案件形成の際に作成された資料などを添えて、途上国政府が日本政府に円借款を要請する。

実地調査を通じ、経済面・技術面・環境社会配慮などの観点から検討・審査。

(注)このプロジェクトサイクルにおいてJICAは、円借款の効果増大や迅速化などのために、研修や専門家派遣といった技術支援も適時実施することができる。

国づくり・人づくりのための円借款

あるようなインフラも、実は円借款の支援でできている。(18ページに関連記事)。また、復興支援としてイラクに初の円借款(07年度)を供与したことをはじめ、中東やアフリカ、中南米などアジア以外への支援も増えており、今やJICAが円借款を供与した国は100カ国を超えた。

金利や返済期間といった貸付の条件は、各国の所得レベルや個別事業の特性などに応じて分類されるが、途上国の中でも特に開発の遅れた国には年率0・01%と無利子に近い金利を適用したり、地球規模で取り組むべき気候変動対策などに対しては通常より低金利で融資したりと、多様な対応が取られている。

円借款は、途上国のニーズに合わせて、道路建設や上下水道整備といった特定

の開発プロジェクトを実施する「プロジェクト借款」と、途上国の財政に充当され、資金の使途が特定のプロジェクトに限定されない「ノンプロジェクト借款」の2タイプに分けられる。事業規模で見ると約9割がプロジェクト借款だが、最近では金融危機や気候変動など分野横断的な課題の登場により、政策・制度レベルでの包括的な改善を条件に途上国側で柔軟に使途を決められるノンプロジェクト借款へのニーズも高い。その中で近年、特に途上国政府から注目されるのは、日本独自のノウハウや知見を生かした「政策・制度改善。JICAに対しても、政策提言力や政策対話の強化が期待されている。

両タイプとも、支援の流れはほぼ同じだ(右図参照)。事業の立ち上げに当たっては、日本政府に対する協力要請の手続きから自国政府内での意思決定の手続きまで、また事業実施の決定以降は、事業発注のための入札手続きから事業の監理・モニタリング、評価

日本の経済成長を支えた世界銀行からの融資

東海道新幹線、東名・名神高速道路、黒部第4ダム、首都高速―。日本の経済発展に大きく貢献してきたこれらのインフラが、世界銀行から借りたお金で建設されたことを知っているだろうか？ 戦後、まだまだ貧しかった日本。そこから立ち直り発展を遂げたのは、海外からのこうした援助があったから。

そして今日、日本は、開発途上国の経済成長を支援する側となった。さまざまな援助手法がある中で、途上国の発展への取り組みに必要な資金を、低利かつ長期の緩やかな条件で貸すのが「円借款」だ。対象分野は、電力・ガス、運輸、上下水、教育など国の発展に不可欠な経済・社会インフラから、感染症、気候変動、紛争・テロといった地球規模の課題への対策まで多岐に及ぶ。資金の返済義務を伴う円借款は、「お金を借りても開発のための事業

を行いたい」という相手国の熱い思いと、事業を成功させ借金を返済するまでの実行力が不可欠なため、途上国の主体性(オーナーシップ)が大きく育つという側面を持つ。ちなみに、日本が世界銀行への借金を完済したのは、20年前の1990年のことだ。

2008年度の貸付契約総額は9294億円に上り、これは日本のODA(政府開発援助)全体の約半分を占める。1事業当たりの費用も、無償資金協力や技術協力などの援助手法と比べると格段に大きく、全国に展開する事業や、国の骨格を形成するようなインフラ整備など、国家の一大プロジェクトと呼べるものが多い。そのため、事業効果も自ずと大きくなり、東海道新幹線の誕生によって私たち多くの日本人の生活が一変したように、途上国の人々の生活を根本的に改善させられる可能性を秘めている。

円借款の供与先は、日本とのつながりの深いアジアが中心となってきた。バンコクの地下鉄、セブ島の空港、バリ島の海岸線など、私たちになじみの

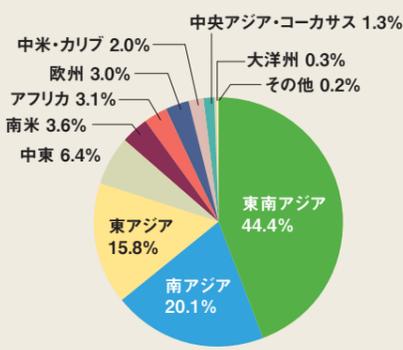
特集

未来への投資

円借款事業―それは、単なる金貸しや箱モノ整備ではない。10年、20年先を見据え、開発途上国が自立・発展していくための投資だ。その規模や仕組みから、途上国の人々の生活により大きなインパクトをもたらす可能性を秘めたJICAの円借款事業とは。

(注)本号では、円借款事業の開始時期の実施機関が海外経済協力基金(OECF)もしくは国際協力銀行(JBIC)である場合も、すべて現実実施機関の「JICA」で統一している。

円借款供与地域 (1966年度～2008年度)



円借款供与分野

